

私学助成の拡充を求める意見書について
本市議会は、神奈川県に対し別紙のとおり意見書を提出する。

令和2年12月16日提出

子ども文教常任委員会
委員長 神 村 健太郎

私学助成の拡充を求める意見書

神奈川県私立学校は、各校が建学の精神に基づき、豊かな教育をつくり、神奈川の教育を支える担い手としての役割を果たし続けてきた。

年収700万円未満の世帯には県内私立高等学校の平均授業料相当までが補助される県独自の制度の拡充により、授業料無償化が実現している。しかしながら生活保護世帯でも施設整備費等の負担額年間約27万円が必要であり、関東地方の他都県と比較して、神奈川県の助成制度は拡充が求められる。

私立学校に通う児童生徒の保護者負担を軽減し、私立学校の教育条件を向上させ、全ての子どもたちの学ぶ権利を保障するため、私学助成を一層拡充していくことは重要な課題である。

よって、神奈川県におかれては、令和3年度予算において私学助成の拡充をするよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年12月16日

藤 沢 市 議 会

神 奈 川 県 知 事 あて